

平成29年度

財 務 諸 表

第 11 期



自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 PFIの明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	14
9 引当金の明細	14
10 資産除去債務の明細	15
11 保証債務の明細	15
12 資本金及び資本剰余金の明細	15
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	17
16 役員及び教職員の給与の明細	18
17 開示すべきセグメント情報	19
18 業務費及び一般管理費の明細	20
19 寄附金の明細	23
20 受託研究の明細	23
21 共同研究の明細	23
22 受託事業等の明細	23
23 科学研究費補助金の明細	24
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		11,535,360
建物	30,900,422	
減価償却累計額	▲ 10,480,755	20,419,666
構築物	1,000,403	
減価償却累計額	▲ 349,275	651,127
工具器具備品	19,807,822	
減価償却累計額	▲ 15,669,460	4,138,362
図書		849,809
美術品・收藏品		23,300
建設仮勘定		375,651
有形固定資産合計		37,993,278

2 無形固定資産

特許権		36,779
特許権仮勘定		41,855
ソフトウェア		8,577
電話加入権		435
無形固定資産合計		87,647

3 投資その他の資産

破産更生債権等	34,460	
貸倒引当金	▲ 19,805	14,654
長期貸付金		27,960
未収財源措置予定額		1,093,551
投資その他の資産合計		1,136,166

固定資産合計

39,217,091

II 流動資産

現金及び預金		4,288,285
未収附属病院収入	5,192,004	
徴収不能引当金	▲ 111	5,191,893
医薬品及び診療材料		381,122
たな卸資産		7,887
前払費用		2,721
立替金		7,019
未収入金		139,549
仮払金		14,019

流動資産合計

10,032,497

資産合計

49,249,589

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	476,404	
資産見返補助金等	300,812	
資産見返寄附金	319,594	
資産見返物品受贈額	1,309,321	
建設仮勘定見返運営費交付金	37,233	
建設仮勘定見返施設費	375,651	
建設仮勘定見返補助金等	2,467	2,821,486

長期寄附金債務		417,714
長期借入金		1,659,285
退職給付引当金		10,767
長期未払金		945,685
資産除去債務		114,028

固定負債合計 5,968,966

II 流動負債

運営費交付金債務	396,336	
預り補助金等	12,746	
寄附金債務	1,065,509	
前受受託研究費等	330,018	
前受受託事業費等	381	
一年以内返済予定長期借入金	520,000	
未払金	4,944,645	
未払費用	6	
未払消費税等	8,240	
前受金	83	
賞与引当金	41,024	
預り金	106,414	
預り科学研究費補助金等	90,148	
資産除去債務	54,293	

流動負債合計 7,569,847

負債合計

13,538,814

純資産の部

I 資本金

道出資金	35,635,030	
資本金合計		35,635,030

II 資本剰余金

資本剰余金	7,211,734	
損益外減価償却累計額(一)	▲ 11,207,608	
損益外利息費用累計額(一)	▲ 32,893	
資本剰余金合計		▲ 4,028,767

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	
目的積立金	387,815	
当期末処分利益	122,065	
(うち当期総利益	122,065)	

利益剰余金合計 4,104,513

純資産合計

35,710,775

負債純資産合計

49,249,589

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	619,073		
研究経費	1,206,809		
診療経費	14,552,820		
教育研究支援経費	421,270		
受託研究費等	371,048		
受託事業費等	200,199		
役員人件費	88,665		
教員人件費	4,304,375		
職員人件費	11,253,126	33,017,391	
一般管理費		508,212	
財務費用			
支払利息	4,975	4,975	
経常費用合計			<u>33,530,579</u>
経常収益			
運営費交付金収益		6,201,726	
授業料収益		716,608	
入学金収益		76,788	
検定料収益		14,636	
附属病院収益		24,440,219	
受託研究等収益		437,745	
受託事業等収益		246,446	
施設費収益		192,761	
補助金等収益		156,159	
寄附金収益		595,888	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	87,178		
資産見返補助金等戻入	98,539		
資産見返寄附金戻入	72,438		
資産見返物品受贈額戻入	32,139	290,295	
財務収益			
受取利息	878	878	
雑益			
財産貸付料収入	60,600		
科学研究費補助金等間接経費収益	108,256		
その他の雑益	117,108	285,965	
経常収益合計			<u>33,656,119</u>
経常利益			125,539
臨時損失			
固定資産除却損		9,300	9,300
臨時利益			
固定資産売却益		5,825	5,825
当期純利益			<u>122,065</u>
当期総利益			<u><u>122,065</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 15,382,969
	人件費支出	▲ 15,467,158
	その他の業務支出	▲ 550,087
	運営費交付金収入	6,202,000
	授業料収入	716,608
	入学金収入	76,788
	検定料収入	14,636
	附属病院収入	24,060,238
	受託研究等収入	490,158
	受託事業等収入	122,394
	補助金等収入	171,265
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 8,038
	寄附金収入	692,749
	預り科学研究費補助金等増減	22,744
	その他収入	292,579
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,909
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 367,000
	有価証券の償還による収入	367,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,506,268
	無形固定資産の取得による支出	▲ 15,664
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,825
	定期の預入による支出	▲ 1,500,000
	定期の払出による収入	1,500,000
	施設費による収入	580,597
	小計	▲ 935,510
	利息及び配当金の受取額	878
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 934,631
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	879,285
	長期借入金の返済による支出	▲ 520,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 631,324
	小計	▲ 272,039
	利息の支払額	▲ 4,971
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 277,011
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	242,266
VI	資金期首残高	4,046,018
VII	資金期末残高	4,288,285

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		122,065,406
	当期総利益	122,065,406	
II	利益処分額		
	積立金	—	
	地方独立行政法人法第40条第3項に より設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究及び診療の質の向上並 びに組織運営の改善目的積立金	<u>122,065,406</u>	<u>122,065,406</u>
		<u>122,065,406</u>	<u>122,065,406</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,017,391	
	一般管理費	508,212	
	財務費用	4,975	
	臨時損失	9,300	33,539,879
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 716,608	
	入学料収益	▲ 76,788	
	検定料収益	▲ 14,636	
	附属病院収益	▲ 24,440,219	
	受託研究等収益	▲ 437,745	
	受託事業等収益	▲ 246,446	
	寄附金収益	▲ 595,888	
	資産見返寄附金戻入	▲ 72,438	
	財務収益	▲ 878	
	雑益	▲ 177,709	
	その他の臨時利益	▲ 5,825	▲ 26,785,184
	業務費用合計		6,754,695
II	損益外減価償却相当額		1,233,831
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		3,294
V	損益外除売却差額相当額		4,547
VI	引当外賞与増加見積額		25,054
VII	引当外退職給付増加見積額		764,823
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による賃借取引の機会費用	519,081	
	地方公共団体出資の機会費用	14,279	533,361
IX	行政サービス実施コスト		<u>9,319,607</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	8～58年
ウ 工具器具備品	1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。ただし、リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却しています。

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない職員の退職一時金については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がされていない職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。

7 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の経費については、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成30年3月末における10年国債の利回り0.045%を参考に計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付引当金の見積額	6,813,285千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	418,316千円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,288,285千円
資金期末残高	4,288,285千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	22,254千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	570,249千円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額▲19,442千円が含まれています。

Ⅴ 重要な債務負担行為

工事請負契約

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
札幌医科大学保健医療学研究棟 既存改修建築工事	(株)オオイ工務店	平成29年6月(平成30年3月 変更契約)	75,089
札幌医科大学保健医療学研究棟 既存改修機械設備工事	池田煖房工業(株)	平成29年8月(平成30年3月 変更契約)	11,804
札幌医科大学保健医療学研究棟 既存改修電気設備工事	北盛電設(株)	平成29年8月(平成29年9月 及び平成30年3月変更契約)	21,562

Ⅵ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ 減損会計関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要 (単位:千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価格 (H29年度末帳簿価格)
教育北棟、教育南棟、 RIセンター及び癌研究所	研究施設	北海道札幌市	建物、付属設備、 工具器具備品	248,403

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
教育北棟、教育南棟、RIセンター及び癌研究所	平成30年4月1日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由 平成30年4月1日付けにて譲渡することが決定したため

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における 帳簿価格	回収可能サービス価額	減損見込み額
教育北棟、教育南棟、 RIセンター及び癌研究所	248,403	-	248,403

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

(単位:千円)

区 分	法令によるもの	法令によるもの	法令によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	ダイオキシン除去	放射性同位元素等除去
関連法令等	石綿障害予防規則等	ダイオキシン類対策特別措置法等	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	5件	3件	2件
資産除去債務の計上額	131,886千円	15,513千円	20,921千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は、3年から42年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.278%から2.321%を採用しています。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165,027 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	3,294 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他増減額(▲は減少)	— 千円
<u>期末残高</u>	<u>168,321 千円</u>

Ⅸ 不要財産に係る納付等関係

該当事項はありません。

X 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、北海道からの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,288,285	4,288,285	—
(2)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※1)	5,192,004 ▲ 111		
	5,191,893	5,191,893	—
(3)長期借入金(※2)	2,179,285	2,182,175	2,890
(4)リース債務(※3)	1,279,241	1,245,723	▲ 33,517
(5)未払金(リース債務を除く)	4,611,089	4,611,089	—

(※1)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※2)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(※3)リース債務は長期リース債務と短期リース債務を合計した金額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金及び(2)未収附属病院収入について

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金及び(4)リース債務について

この時価については、当該資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する割引現在価値法により算定しています。

(5)未払金(リース債務を除く)について

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

XI 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

XII 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,020 千円
退職給付費用	3,714 千円
退職給付の支払額	▲ 967 千円
期末における退職給付引当金	<u>10,767 千円</u>

2 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,714 千円
----------------	----------

附 属 明 细 书

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	29,886,525	400,208	6,700	30,280,033	10,296,852	1,101,794	-	-	-	19,983,181	
	構築物	61,131	-	-	61,131	36,435	3,922	-	-	-	24,696	
	工具器具備品	864,523	142,555	2,934	1,004,145	803,944	113,636	-	-	-	200,200	
	計	30,812,180	542,764	9,634	31,345,311	11,137,232	1,219,353	-	-	-	20,208,078	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	620,388	-	-	620,388	183,903	29,350	-	-	-	436,484	
	構築物	939,271	-	-	939,271	312,840	29,180	-	-	-	626,431	
	工具器具備品	17,097,107	1,934,196	227,626	18,803,676	14,865,515	1,636,330	-	-	-	3,938,161	
	図書	842,661	10,326	3,177	849,809	-	-	-	-	-	849,809	
計	19,499,428	1,944,522	230,804	21,213,146	15,362,259	1,694,862	-	-	-	5,850,887		
非償却資産	土地	11,535,360	-	-	11,535,360	-	-	-	-	-	11,535,360	
	美術品・收藏品	23,345	-	45	23,300	-	-	-	-	-	23,300	
	建設仮勘定	17,625	359,926	1,900	375,651	-	-	-	-	-	375,651	
	計	11,576,331	359,926	1,945	11,934,312	-	-	-	-	-	11,934,312	
有形固定資産 合計	建物	30,506,913	400,208	6,700	30,900,422	10,480,755	1,131,145	-	-	-	20,419,666	(注1)
	構築物	1,000,403	-	-	1,000,403	349,275	33,103	-	-	-	651,127	
	工具器具備品	17,961,630	2,076,751	230,560	19,807,822	15,669,460	1,749,966	-	-	-	4,138,362	(注2)
	図書	842,661	10,326	3,177	849,809	-	-	-	-	-	849,809	
	美術品・收藏品	23,345	-	45	23,300	-	-	-	-	-	23,300	
	土地	11,535,360	-	-	11,535,360	-	-	-	-	-	11,535,360	
	建設仮勘定	17,625	359,926	1,900	375,651	-	-	-	-	-	375,651	
	計	61,887,940	2,847,213	242,384	64,492,769	26,499,491	2,914,216	-	-	-	37,993,278	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	72,388	-	-	72,388	70,376	14,477	-	-	-	2,012	
	計	72,388	-	-	72,388	70,376	14,477	-	-	-	2,012	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	55,495	6,631	-	62,127	55,561	621	-	-	-	6,565	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	46,211	13,248	5,009	54,450	17,671	6,388	-	-	-	36,779	
	特許権仮勘定	48,746	9,033	15,924	41,855	-	-	-	-	-	41,855	
	計	150,889	28,912	20,934	158,867	73,232	7,010	-	-	-	85,634	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	127,884	6,631	-	134,515	125,937	15,099	-	-	-	8,577	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	46,211	13,248	5,009	54,450	17,671	6,388	-	-	-	36,779	
	特許権仮勘定	48,746	9,033	15,924	41,855	-	-	-	-	-	41,855	
	計	223,277	28,912	20,934	231,256	143,609	21,487	-	-	-	87,647	
投資その他の 資産	長期貸付金	17,400	10,800	240	27,960	-	-	-	-	-	27,960	
	破産更生債権等	35,975	-	1,515	34,460	-	-	-	-	-	34,460	
	貸倒引当金	▲ 21,217	-	▲ 1,412	▲ 19,805	-	-	-	-	-	▲ 19,805	
	未収財源措置予定額	580,597	1,093,551	580,597	1,093,551	-	-	-	-	-	1,093,551	
	計	612,754	1,104,351	580,940	1,136,166	-	-	-	-	-	1,136,166	

(注1) 建物の当期増加額400,208千円は、主に札幌医科大学臨床教育研究棟受変電設備改修工事125,799千円、札幌医科大学附属病院空調機更新工事84,995千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額2,076,751千円は、主に放射線治療装置Tomo Therapy賃貸借契約(リース)395,098千円、放射線治療計画システム120,000千円、動物用MRI装置131,446千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	7,085	—	—	—	▲ 802	7,887	
医薬品	140,791	5,601,977	—	5,619,207	—	123,560	
診療材料	240,004	3,976,113	—	3,958,557	—	257,561	
計	387,881	9,578,091	—	9,577,765	▲ 802	389,009	

(注) 当期減少額のその他は、期首残高と期末残高の単価差によるものです。

3 無償使用財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	遊歩道	札幌市中央区南1条西16・17丁目	4,109.49 m ²	—	5,204	北海道
建 物	教育研究棟	札幌市中央区南1条西17丁目291-85他	17,975.43 m ²	鉄骨鉄筋 コンクリート	296,273	
	教育研究棟	札幌市中央区南2条西17丁目291-86他	3,420.60 m ²	鉄骨鉄筋 コンクリート	217,604	
合 計			25,505.52 m ²		519,081	

4 PFIの明細

該当事項はありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

6 出資金の明細

該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金	17,400	10,800	240	—	27,960	
計	17,400	10,800	240	—	27,960	

8 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(-)			
	130,000	-	130,000	-	0.35	H30.3.31	H24借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	260,000	-	130,000	130,000	0.45	H31.3.31	H25借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	390,000	-	130,000	260,000	0.35	H32.3.31	H26借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	520,000	-	130,000	390,000	0.35	H33.3.31	H27借入
医療機器整備事業借入金	(-)			(130,000)			
	520,000	-	-	520,000	0.125	H34.3.31	H28借入
医療機器整備事業借入金	(-)			(-)			
	-	879,285	-	879,285	0.125	H35.3.31	H29借入
計	(520,000)			(520,000)			
	1,820,000	879,285	520,000	2,179,285			

(注1)北海道からの借入です。

(注2)平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注3)()は、1年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しております。

9 引当金の明細

9-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,224	41,024	38,224	-	41,024	
合 計	38,224	41,024	38,224	-	41,024	

9-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金)	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権(未収学生納付金)	-	-	-	-	-	-	
一般債権(未収学生納付金収入)	-	-	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権(未収附属病院収入)	6,460	▲ 1,308	5,151	6,460	▲ 1,308	5,151	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	29,515	▲ 207	29,308	14,757	▲ 103	14,654	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	4,819,977	372,027	5,192,004	183	▲ 72	111	貸倒見積額は、一般債権は当期貸倒実績率0.07%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	4,855,952	370,511	5,226,464	21,401	▲ 1,484	19,917	
破産更生債権(未収入金)	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権(未収入金)	-	-	-	-	-	-	
一般債権(未収入金)	83,119	56,429	139,549	-	-	-	
小 計	83,119	56,429	139,549	-	-	-	
合 計	4,939,072	426,941	5,366,014	21,401	▲ 1,484	21,401	

9-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,020	3,714	967	10,767	
退職一時金に係る債務	8,020	3,714	967	10,767	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,020	3,714	967	10,767	

10 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害防止規則等に基づく アスベスト除去費用	129,211	2,675	-	131,886	基準第89の特定の有無 有 131,886千円
ダイオキシン類対策特別措置 法等に基づく焼却炉のダイオキ シン除去義務	15,323	189	-	15,513	基準第89の特定の有無 有 15,513千円
放射線障害防止法等に基づく 建物の除去前の放射線量の調 査及び除染	20,492	428	-	20,921	基準第89の特定の有無 有 20,921千円
計	165,027	3,294	-	168,321	

11 保証債務の明細

該当事項はありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
地方公共団体出資金	35,635,030	-	-	35,635,030	
計	35,635,030	-	-	35,635,030	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	5,620,826	542,764	-	6,163,590	建物等の取得による増加
運営費交付金	36	-	-	36	
寄附金等	2,394	-	-	2,394	
目的積立金	987,352	-	-	987,352	
前中期目標期間線 越積立金	217,261	-	-	217,261	
損益外除売却 差額相当額	▲ 170,749	-	9,679	▲ 180,428	特定償却資産の除却による減少
その他	21,528	-	-	21,528	
計	6,678,648	542,764	9,679	7,211,734	
損益外減価償却累計額	▲ 9,978,908	▲ 1,233,831	▲ 5,132	▲ 11,207,608	特定償却資産の減価償却による 増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
損益外利息費用累計額	▲ 29,599	▲ 3,294	-	▲ 32,893	特定償却資産に係る資産除去債 務の時の経過による調整
差引計	▲ 3,329,859	▲ 694,361	4,547	▲ 4,028,767	

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	379,115	8,699	—	387,815	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	—	—	3,594,632	
計	3,973,748	8,699	—	3,982,447	

(注)当期増加額は、平成28事業年度の利益処分額を計上しております。

13-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

14-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
平成28年度	559,601	—	559,601	—	—	—	—	559,601	—
平成29年度	—	6,202,000	5,642,124	156,918	6,620	—	—	5,805,663	396,336
合 計	559,601	6,202,000	6,201,726	156,918	6,620	—	—	6,365,265	396,336

14-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	—	2,169,925	2,169,925
費用進行基準	559,601	3,472,198	4,031,800
合 計	559,601	5,642,124	6,201,726

15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	45,684	961	38,214	6,508	
電力設備等更新工事	313,119	67,640	238,221	7,256	
空調機等更新工事	204,077	71,262	121,871	10,943	
教育施設改修事業	220,062	220,062	—	—	
施設整備構想関連事業	310,608	—	142,555	168,052	
合 計	1,093,551	359,926	540,863	192,761	

15-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	34,688	—	2,235	—	—	27,216	
大学改革推進等補助金 (未来医療研究人材育成拠点形成事業)	34,200	—	—	—	—	27,830	
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成事業)	2,640	—	—	—	—	2,640	
医学生地域医療体験学習支援事業費補助金	4,000	—	—	—	—	4,000	
研究開発施設共用等促進費補助金 (オール北海道先進医学・医療拠点形成)	29,230	1,000	1,490	—	—	26,739	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金 (産科医・小児科医養成支援特別対策事業)	1,757	—	—	—	—	1,757	
臨床研修費等補助金	28,879	—	—	—	—	28,879	
北海道緊急時医療活動施設整備費補助金	2,561	—	—	—	—	2,561	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000	—	—	—	—	11,000	
防災訓練等参加事業費補助金	575	—	—	—	—	575	
新人看護職員研修支援事業補助金	1,033	—	—	—	—	1,033	
女性医師等就労支援事業費補助金	2,796	—	—	—	—	2,796	
自殺防止対策事業費等補助金 (自殺未遂者再企図防止事業費)	1,744	—	—	—	—	1,744	
小児救命医療体制整備支援事業費補助金	1,188	—	—	—	—	1,188	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんのゲノム医療・集学的治療推進事業)	3,299	—	—	—	—	3,299	
専攻医受入拡大事業補助金	846	—	—	—	—	846	
合 計	160,436	1,000	3,726	—	—	144,104	

(注1)収益計上額 合計 144,104千円と補助金等収益 156,159千円との差 12,055千円の要因は、間接経費等収益によるものです。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	71,120	6	—	—
	非常勤	4,747	2	—	—
	計	75,867	8	—	—
教 職 員	常 勤	10,347,978	1,648	672,057	121
	非常勤	1,998,421	737	—	—
	計	12,346,399	2,385	672,057	121
合 計	常 勤	10,419,098	1,654	672,057	121
	非常勤	2,003,168	739	—	—
	計	12,422,267	2,393	672,057	121

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2)退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2)退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(2,507,104千円)、賞与引当金繰入額(41,024千円)及び退職給付引当金繰入額(3,714千円)、受託研究費等・受託事業費等に含まれる人件費は含まれていません。

17 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	619,073	-	619,073
研究経費	1,206,809	-	1,206,809
診療経費	-	14,552,820	14,552,820
教育研究支援経費	421,270	-	421,270
受託研究費等	303,312	67,735	371,048
受託事業費等	187,281	12,918	200,199
役員人件費	73,745	14,920	88,665
教員人件費	3,480,251	824,123	4,304,375
職員人件費	1,787,642	9,465,484	11,253,126
一般管理費	508,212	-	508,212
財務費用	-	4,975	4,975
小 計	8,587,600	24,942,978	33,530,579
業務収益			
運営費交付金収益	6,054,179	147,546	6,201,726
授業料収益	716,608	-	716,608
入学金収益	76,788	-	76,788
検定料収益	14,636	-	14,636
附属病院収益	-	24,440,219	24,440,219
受託研究等収益	348,154	89,590	437,745
受託事業等収益	225,649	20,796	246,446
施設費収益	179,739	13,022	192,761
補助金等収益	102,237	53,921	156,159
寄附金収益	595,888	-	595,888
資産見返負債戻入	251,839	38,455	290,295
財務収益	878	-	878
雑益	171,787	114,177	285,965
小 計	8,738,388	24,917,731	33,656,119
業務損益	150,787	▲ 25,247	125,539
帰属資産	26,324,822	22,924,767	49,249,589

(注1) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 26,022千円、病院 6,116千円です。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
損益外減価償却相当額	633,293	600,538	1,233,831
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,940	354	3,294
損益外除売却差額相当額	4,502	45	4,547
引当外賞与増加見積額	11,885	13,169	25,054
引当外退職給付増加見積額	278,904	485,918	764,823

18 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		100,399
備品費		65,223
印刷製本費		11,801
水道光熱費		65,138
旅費交通費		23,929
通信運搬費		1,488
賃借料		11,626
保守費		289
修繕費		15,790
広告宣伝費		425
行事費		1,775
諸会費		3,733
報酬・委託・手数料		229,962
奨学費		48,266
減価償却費		38,392
雑費		829
研究経費		<u>619,073</u>
消耗品費		263,417
備品費		50,723
印刷製本費		7,815
水道光熱費		107,727
旅費交通費		109,794
通信運搬費		4,862
賃借料		24,038
保守費		12,065
修繕費		37,625
損害保険料		1,802
広告宣伝費		97
諸会費		20,634
報酬・委託・手数料		345,030
減価償却費		219,482
雑費		1,536
租税公課		156
診療経費		<u>1,206,809</u>
材料費		
医薬品費	5,619,207	
診療材料費	<u>3,958,557</u>	<u>9,577,765</u>
委託費		
検査委託費	162,696	
給食委託費	405,745	
寝具委託費	59,136	
医事委託費	259,807	
清掃委託費	167,789	
保守委託費	332,094	
その他委託費	<u>398,487</u>	<u>1,785,757</u>
設備関係費		
減価償却費	1,111,479	
機器賃借料	181,498	
修繕費	153,449	
機器保守費	<u>555,707</u>	<u>2,002,134</u>
研修費		3,583

経費			
消耗品費	69,051		
備品費	46,013		
印刷製本費	11,347		
水道光熱費	558,259		
旅費交通費	75,397		
通信運搬費	25,584		
賃借料	12,264		
福利厚生費	10,765		
保守料	4,021		
損害保険料	30,472		
広告宣伝費	2,545		
諸会費	18,239		
報酬・委託・手数料	265,096		
職員被服費	26,672		
貸倒損失	25		
徴収不能引当金繰入額	7,959		
雑費	1,946		
修繕費	3,675		
租税公課	14,241	1,183,579	14,552,820
教育研究支援経費			
消耗品費		25,915	
備品費		1,619	
印刷製本費		828	
水道光熱費		22,091	
旅費交通費		2,105	
通信運搬費		326	
賃借料		123,671	
保守費		120	
修繕費		42	
諸会費		783	
報酬・委託・手数料		64,877	
租税公課		6,689	
図書費		3,177	
減価償却費		166,343	
雑費		2,676	421,270
受託研究費等			371,048
受託事業費等			200,199
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	71,120		
法定福利費	12,798	83,918	
非常勤役員給与			
報酬	4,747	4,747	88,665
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,080,321		
賞与	318,684		
退職給付費用	187,618		
法定福利費	717,750	4,304,375	4,304,375
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,311,592		
賞与	637,380		
賞与引当金繰入額	6,151		
退職給付費用	484,439		
退職給付引当金繰入額	3,714		
法定福利費	1,439,961	8,883,239	
非常勤職員給与			
給料	1,964,782		
賞与	33,638		
賞与引当金繰入額	34,872		
法定福利費	336,593	2,369,887	11,253,126

一般管理費		
消耗品費	14,850	
備品費	103	
印刷製本費	3,382	
水道光熱費	159,740	
旅費交通費	11,059	
通信運搬費	6,302	
賃借料	3,332	
福利厚生費	3,689	
保守費	1,073	
修繕費	11,296	
損害保険料	3,299	
諸会費	8,470	
報酬・委託・手数料	270,223	
租税公課	910	
減価償却費	1,323	
雑費	9,155	508,212

19 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	715,004	1,859	現物寄附(11件、19,858千円) 図書の寄附(1,098冊、2,396千円)
附 属 病 院	—	—	
合 計	715,004	1,859	

20 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	67,041	299,051	279,130	86,962
附 属 病 院	126,197	92,611	89,590	129,217
合 計	193,239	391,662	368,721	216,179

21 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大 学	28,793	154,068	69,023	113,838
附 属 病 院	—	—	—	—
合 計	28,793	154,068	69,023	113,838

22 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	125,786	99,862	225,649	0
附 属 病 院	1,558	19,619	20,796	381
合 計	127,345	119,482	246,446	381

23 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(43,800) 13,140	4	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(14,770) 4,431	6	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(36,091) 10,827	14	
一部基金 (基盤研究B)	(4,600) 1,380	3	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(145,769) 43,612	145	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(開拓))	(0) 0	0	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(萌芽))	(5,600) 1,680	2	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(6,250) 1,875	9	
一部基金 (若手研究A)	(8,000) 1,230	1	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(78,450) 23,535	61	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(2,000) 600	2	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(0) 0	0	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(0) 0	0	
科学研究費補助金 (ひらめきときめきサイエンス)	(0) 0	0	
厚生労働科学研究費補助金	(22,466) 7,388	23	
合 計	(367,796) 109,699	270	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」108,256千円との差額1,443千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	83,874	小口現金、釣銭準備金
普 通 預 金	4,204,410	
計	4,288,285	

24-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
社会保険診療報酬支払基金	2,351,725	
北海道国民健康保険団体連合会	2,484,584	
患者	194,148	
労災	149,853	
市町村	5,319	
その他	6,374	
計	5,192,004	

24-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
リース資産	587,003	リース債務のうち1年以内支払分
(株)竹山	569,338	
職員退職金未払金	333,556	
(株)ほくやく札幌支店	294,752	
(株)スズケン札幌支店	270,102	
(株)ムトウ	260,215	
池田煖房工業(株)	145,389	
職員給与未払金	139,847	
その他	2,344,439	
計	4,944,645	

独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

北海道公立大学法人札幌医科大学

理事長 塚本泰司 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石若保志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤揮啓志

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 30 年 6 月 12 日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 塚 本 泰 司 様

北海道公立大学法人札幌医科大学

監 事

小寺正史

監 事

山本剛司

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、監査室その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧または調査し、事務局及び各部局等において、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

北海道公立大学法人札幌医科大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用

業務方法書の変更等の内部統制システムの整備が遅滞なく行われ、役員会等を通じて全学に周知されたものと認めます。今後は本件整備内容に基づき、適切なる運用が期待されます。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引は認められません。

(4) 財務諸表等

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(5) 事業報告書

事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

以上